

## 基本目標1. 産業の活性化と働きやすい環境づくり

朝霞市の産業の活性化、雇用創出を図り、働きながら生活も充実させたい市民の希望を叶え、暮らしやすいまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
民営事業所従業員数の向上	人	40,003	41,000	平成21年度から平成26年度にかけて-3.7%と減少が続く状況に歯止めをかけ、5年前と同程度まで向上させる
		(H26)	(H31)	
女性就業率(30～39歳)の向上	%	61.2	64.5	平成22年度の女性就業率の全国平均64.5%を達成する
		(H22)	(H31)	

## 審議会コメント

## 【女性の就業率と市内産業の活性化について】

・ 保育にかかわる立場上、実際に女性の就業が増えていると感じている。しかしながら、その就業先を朝霞ではなく都内としている保護者が多い。朝霞市の産業が活性化しているかどうかは感じ取れていない状況である。

## 【転入超過の要因分析について】

・ 朝霞市は都心へのアクセスが良く、保育料が安いため、都内から転居してくる方も多い。若い方の転入が増えてきているのではないかと思う。

## 【商店街店舗数の推移について】

・ 加入もあるが、退会も多く、横ばいの状況である。店主だけでなく利用者の高齢化により商売が難しい状況になっている。

## 【数値目標「女性の就業率(30～39歳)の向上」について】

・ 平成27年度の実績値66.7%は平成31年度の目標値64.5%を既に上回っている。目標値の見直しについて今後検討して欲しい。

## 【市の支援による起業件数について】

・ 目標値を下回ったということだが、実際に取り組んでみて、実績値をどのように受け留めて、改善の余地や課題等、次に生かせるものがあると効果検証に意味を持つと考えている。

## 【起業から雇用の創出につなげるための取組について】

・ 市の起業育成支援事業の中では、起業時点は小規模で起業する方に対しても、今後の雇用の創出につなげるためのノウハウやハローワークの紹介等をしているのか。市として雇用の創出を目指すのであれば、そのような情報の提供にもしっかりと取り組んで欲しい。

## 【子育てを終えた方への就労情報の提供について】

・ 子育てを終えた方の中には、保育士の資格の無い人でも、お手伝いという形で、子どもと接する仕事で働きたいと考えている方が多いと感じている。朝霞市の放課後児童クラブでは、資格の保有者以外にも、子育て経験があれば、2年間の勤務経験を経た後、認定資格が取得できるようにしていることを本審議会でも知った。そういったことを知らない方が多い。子育てを終え働きたいと考えている方はこのような情報を求めている。引き続き多くの方に知らせていって欲しい。

## 【障害あるお子さんの保育ニーズの把握について】

・ 今後、待機児童が0になったとしても、障害のあるお子さんの保護者が働きたくても働けないケースはすぐには0とならないかもしれない。市にはそのようなケースの把握を今後お願いしたい。

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(1)	市内産業の活性化と雇用創出
担当課	産業振興課	
概要	既存産業の活性化とともに新たな起業や事業者の誘致を図り、本市における産業振興、雇用創出を実現する。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市の支援による起業件数	件	157 (H31)	35	80	105	130	157
		56 (H26)	59	68	—	—	—
② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	68 (H31)	40	67	67	68	68
		63 (H26)	60	60	—	—	—
③ 商店街店舗数	店舗	592 (H31)	590	590	591	591	592
		587 (H26)	571	571	—	—	—
④ 中小企業融資実行件数	件	56 (H31)	55	53	54	55	56
		51 (H26)	58	35	—	—	—
⑤ 有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)	—	1.0 (H31)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		0.48 (H26)	0.58	0.73	—	—	—

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

市の支援による起業件数、産業フェア、商店街店舗数、中小企業融資実行件数、有効求人倍率で目標を下回っている。

## ①市の支援による起業件数

起業件数は、目標は下回っているもののセミナー等の実施により件数は伸びていると考えている。

## ②あさか産業フェア参加事業所数

産業フェアは、参加事業所が固定化されていることが要因の一つであると思われる。

## ③商店街店舗数

商店街店舗数は、横ばいである。起業に係る情報を商工会等と共有しているものの加盟が伸びなかった。

## ④中小企業融資実行件数

中小企業融資は、低金利情勢を受けて市中銀行による貸出が増加しているものと考えられる。

## ⑤有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)

有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向であるが、指標を下回っている。市内の事業所の中心は、従業員が1人から5人程度の規模で、雇用を吸収できる規模でないことが考えられる。

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

本年度から朝霞市産業振興基本計画の策定作業を行うが、この過程を通して今後の産業振興施策の検討を行うことから、これらの施策についてもどのような方向性を打ち出すべきか検討を行う。

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(2)	市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり
担当課	産業振興課、保育課	
概要	労働意欲のある市民への支援を充実させ、勤労者が仕事と生活のバランスのとれた、暮らしやすいまちを目指す。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多様な働き方実践企業の市内認定数	社	23 29 (H31)	19	28	28	29	29
		18 (H26)	27	29	—	—	—
② 待機児童数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		47 38 (H26)	47	79	—	—	—
③ 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		141 57 (H26)	141	101	75	—	—
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①多様な働き方実践企業の市内認定数 指標を達成することができたが、平成28年度の新規の認定が2社に留まっていることから、より多くの企業に参加してもらえるようにしていく必要がある。</p> <p>②待機児童数 平成28年度に保育園4園、小規模3園の整備を行い、受け入れ枠を増やしたが、KPIである「待機児童数」の年度目標値を達成できなかった。保育園を申込みれる方は増加傾向にあるため、今後も保育園等の整備を進めていく必要がある。</p> <p>③放課後児童クラブ入所保留者数 放課後児童クラブは、増加する入所希望に対応するため、平成28年度は学校の教室等を活用することで低学年は全て入所できたが、高学年に入所保留者が生じ、KPIである「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。平成29年度に向けては、平成28年度中に民間放課後児童クラブを2か所整備し、受入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込みれる方は増加傾向にあるため、今後も民間放課後児童クラブの整備を進め、受入れ枠の確保に努める必要がある。</p> <p>※目標値、実績値の修正について 前回第7回審議会(平成28年5月30日開催)で承認済の修正内容を見え消しで記載している。</p> <p>※②待機児童数、③放課後児童クラブ入所保留者数の実績値について 国への報告様式に従い、平成27年度の欄には平成27年4月1日時点の値を、また平成28年度の欄には平成28年4月1日時点の値を記載している。</p> <p>※②待機児童数の平成29年4月1日時点の実績値について 県の集計中である。</p>
---

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①多様な働き方実践企業の市内認定数 埼玉県、商工会等と連携しながら認定企業の増加に努めていく。</p> <p>②待機児童数、③放課後児童クラブ入所保留者数 今後も子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育園等及び放課後児童クラブの整備を進め、受入れ枠の確保に努める。</p>
---



## 基本目標2. 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり

多くの人に転居の際に居住先として朝霞市を選択していただけるようまちの魅力をPRし、市民であることを誇れて、長く住み続けたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
これからも朝霞市に住み続けたいと考えている市民の割合の向上	%	84.8	90	市民意識調査における「ずっと住み続けたい41.5%」、「当分は住み続けたい43.3%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	
朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上	%	81.9	85	青少年アンケートにおける「好き38.5%」、「まあ好き43.4%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	

## 審議会コメント

## 【計画的なまちづくりについて】

・ここ2年で転入が増えていることが読み取れる。社会資本整備ができていない中で人口が増えると、後追いで対応が必要となり、財政を圧迫することとなる。計画的なまちづくりが重要である。原因分析を進めて欲しい。

## 【市内循環バス利用者数の増加について】

・高齢者の利用が増えていることから、市内循環バスの実施目的の一つとして考えられる、元気な高齢者を増やしていると推察される。

## 【シティ・プロモーションについて】

・ホームページが見やすくなってきている。また、フェイスブックにより若者に向けて充実した情報発信が行えている。朝霞市への関心を高めるといった点では効果があったのではないかと考えている。  
・オリンピックについて、市外の人注目することになるため、朝霞市の認知度の向上に向けて、これから工夫を重ねて欲しい。

## 【東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた機運醸成について】

・オリンピックは開催年直前に盛り上がるだけでは不十分と考える。今から機運醸成に取り組んで欲しい。

## 【情報発信のあり方について】

・ホームページやフェイスブックでは、広報誌と同じ内容ではなく、違う視点から情報を発信して欲しい。  
・広報誌の表紙であさかの表記がローマ字になった。市のPRキャッチフレーズとの整合性を考慮すると、「むさしのフロント」と小さく入れてから「あさか」とした方が良いのではないかと検討して欲しい。

基本目標	2	地域の特色を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(1)	朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり
担当課	まちづくり推進課、道路整備課、みどり公園課	
概要	交通、自然、環境等、本市の特色である「住みやすさ」を強化するため、利便性の高い鉄道交通の強みを発揮できるよう、多様な市内交通環境の充実を図るとともに、魅力ある居住環境を整備し、地域の特色を明確にする。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市内循環バス利用者数	人	407,000 (H31)	375,000	383,000	391,000	399,000	407,000
		382,061 (H26)	396,962	400,135	—	—	—
② 歩道整備延長(累計値)	m	76,790 (H31)	76,310	76,430	76,550	76,670	76,790
		76,191 (H26)	76,289	76,438	—	—	—
③ 公園・緑地管理ボランティア団体数	団体	19 (H31)	17	17	18	18	19
		17 (H26)	19	20	—	—	—
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①市内循環バス利用者数 循環バスの利用者は年々増加しており、KPIの目標値を大きく上回ることができた。</p> <p>②歩道整備延長(累計値) 地権者から歩道用地の協力が得られ、目標値に掲げた整備延長を達成できた。</p> <p>③公園・緑地管理ボランティア団体数 公園管理ボランティアに新規の設立団体があり、KPIである「公園・緑地管理ボランティア団体数」の年度目標値を達成した。</p>
--

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①市内循環バス利用者数 運行経路、ダイヤ、バス車両など平成29年度から全面見直しを行うため、平成27年3月「市内循環バス検討委員会」から提出された提言書に基づいて、新路線での運行準備を進めていき、平成29年10月から新たな運行経路、ダイヤで運行を開始する予定である。</p> <p>②歩道整備延長(累計値) 引き続き、道路整備基本計画などを踏まえ、歩道整備が必要な箇所について、整備工事を実施していく。</p> <p>③公園・緑地管理ボランティア団体数 本市で保全されている緑と水辺の質を適切な管理により維持、向上していくため、市民、事業者と連携、協働して緑地管理等のボランティア活動を推進していくとともに、より多くの市民・事業者が参加できる機会を創出し、みどりを守り、育てる担い手を育てる。また、市民が緑と水辺に親しむことができる環境を引き続き確保していく。</p>
---

基本目標	2	地域の特色を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(2)	ふるさと意識の醸成
担当課	地域づくり支援課、産業振興課、文化財課	
概要	市民が幅広く参加できる行事を定期的に行い、地域の一体感、団結力を感じることができるまちづくりを進めるとともに、地域固有の歴史・文化を伝え広めることで、市への愛着、ふるさと意識の醸成を図る。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 地域イベント参加者数	人	770,000 (H31)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
		755,000 (H26)	730,000	795,000	—	—	—
② 博物館入館者数	人	53,200 (H31)	63,000	52,300	52,600	52,900	53,200
		48,605 (H26)	50,052	49,819	—	—	—
③ 旧高橋家住宅来園者数	人	11,760 (H31)	11,000	11,640	11,680	11,720	11,760
		11,186 (H26)	13,177	14,161	—	—	—
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①地域イベント参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ協議会に市民まつり補助金22,900千円を補助。</li> <li>・よさこい鳴子踊りに参加する市内中学校5校に合計235,022円(各校50千円が上限)を補助。</li> <li>・市民まつり実行委員会の事務局運営。</li> <li>・コミュニティ協議会に市民まつりの補助金を交付し、市民まつりが大過なく実施でき、市民まつりの来場者数は、3日間の開催で約70万人と過去最高になった。</li> <li>・各イベントについて、PR等により参加者の増加を図った。</li> </ul> <p>【黒目川花まつり】45,000人  【彩夏祭】700,000人  【アートマルシェ】25,000人  【北朝霞どんぶり王選手権】25,000人</p> <p>②博物館入館者数  平成29年3月22日から3月31日まで、空調機修繕工事により臨時休館となったことが入館者の減少につながった。</p> <p>③旧高橋家住宅来園者数  旧高橋家住宅では広報の充実により団体来園が増えたことから、入園者増となった。</p>
---

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①地域イベント参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、今後も継続的に参加するためには、金銭的な負担を軽減する必要があるため、2回目以降の参加の場合の補助上限額を、現行1校5万円から、平成29年度において10万円に増額する。</li> <li>・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会のあり方について、他市の事例等を研究する。</li> <li>・各イベント主催者と協議しながら各イベントの内容等の充実を図っていく。</li> </ul> <p>②博物館入館者数、③旧高橋家住宅来園者数  市制施行50周年記念事業を実施し、博物館と市の文化財についての周知と利用促進を図っていく。</p>
---

基本目標	2	地域の特色を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(3)	朝霞市の魅力を発信するシティプロモーション
担当課	市政情報課	
概要	朝霞市の魅力と、一体感のある地域性を市内外へ積極的に情報発信することで、対外的には朝霞市への知名度の向上を図り、市民に対しては朝霞に住んでいることを誇れるようなまちづくりを進める。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝霞市フェイスブックページのファン数	-	2,000 (H31)	1,100	1,400	1,600	1,800	2,000
		842 (H26)	1,384	1,630	—	—	—
②							
③							
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①朝霞市フェイスブックページのファン数 朝霞市の魅力等を積極的に情報発信することにより、KPIの年度目標を達成できた(平成28年度更新実績325件)。
--

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①朝霞市フェイスブックページのファン数 今後も継続的且つ効果的な情報発信に努めていく。
--



## 基本目標3. 子どもを生み・育てやすいまちづくり

子育てにかかる様々なニーズに応じた環境づくりを地域との連携により実現するとともに、子どもたちが通いたいと思える魅力ある学校教育を推進することで、子どもを生み・育てたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
合計特殊出生率の維持・向上	—	1.45	1.50	1.35～1.5で変動する状況を安定させ、近年の上昇傾向を維持する
		(H22～H26の 平均値)	(H27～H31の 平均値)	
就学前後0～9歳の純移動数の向上	人	-100	0	子育て世帯の転出超過の状況に歯止めをかけ、0～9歳の純移動数(転入－転出)を好転させる
		(H24～H26の 平均値)	(H29～H31 の平均値)	

## 審議会コメント

## 【専門職が面談する妊婦の人数について】

・ 指標「専門職による母子健康手帳の交付件数」の実績値について、目標値とのかい離が大きいということであるが、朝霞市では出産後の保護者との面談実施率が約99%と聞いている。指標には示されていないが、切れ目のない支援につながる取組を既に一部行っていると考えている。

## 【こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数について】

・ 一人あたり1.17件という実績値であるが、多くのお子さんがインフルエンザにかかっていることを考えると、インフルエンザに係る受診がその大半を占め、十分足りているのかどうか判断が難しい。

・ 集計方法について、0歳児から中学3年生までと、幅が広く、実態が見えにくいのではないかと。可能であれば、未就学児、小学生、中学生等のそれぞれで集計して指標を示して欲しい。今回難しければ次回からお願いしたい。

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(1)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築
担当課	健康づくり課、こども未来課	
概要	妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制を構築し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 専門職が面談する妊婦の人数	人	1,500 (H31)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		55 (H26)	44	39	—	—	—
② こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数	件	1.22 (H31)	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22
		1.22 (H26)	1.18	1.17	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①専門職が面談する妊婦の人数                  妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応し、切れ目のない支援を行うためには、母子健康手帳の交付等をおし、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を把握することが必要である。現在、母子健康手帳の交付は、保健センター(健康づくり課)のほか、市役所総合窓口課等とあわせて計5か所であるが、専門職が対応できるのは保健センター(健康づくり課)のみである。</p> <p>②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数                  受診機会の利便性や対象児童数の増加などから、こども医療費は、年々増大する傾向の中で、疾病の重篤化を防ぐため、早期発見と早期受診を受給者に働きかけるとともに、「コンビニ受診」や「はしご受診」などの不適切な受診の抑制の周知に努めたところ、KPIである、「こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数」の年度目標値を達成することができた。                  また、こども医療費の助成により、子育て家庭に対する経済的支援や子どもの保健の向上と福祉の増進が図られている。</p> <p>・助成対象 通院:0歳児～中学3年生、入院:0歳児～高校3年生                  ・延べ対象児童数: 266,275人                  ・延べ受診件数(年間): 312,562件</p>
--

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①専門職が面談する妊婦の人数                  KPIである「専門職が面談する妊婦の人数」については、平成29年度に開設を目指している「子育て世代包括支援センター」の業務として、母子健康手帳の交付を行うことで目標を達成できると考える。</p> <p>②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数                  こども医療費の助成制度の在り方や政策効果については、適正受診への保護者の理解や市の財政負担の増大などの課題はあるものの、子育て家庭にとって、子どもの疾病や怪我などに対し、経済的負担の軽減から、早期受診・治療が行える事で、重篤化を防ぎ、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができる。                  しかしながら、その一方で、年々増大傾向にある、こども医療費の助成制度に関し、支給内容(年齢・要因等)や子どもの出生数の推移のほか、子育て家庭の転入状況などを分析し、本制度の効果を検証する必要があるものと考え</p>
--

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(2)	様々な保育需要に応じた環境づくり
担当課	保育課	
概要	子育て世帯を支援するとともに、様々な保育需要に応じた環境づくりに努める。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 待機児童数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		47 38 (H26)	47	79	—	—	—
② 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		141 57 (H26)	141	101	75	—	—
③							
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①待機児童数 平成28年度に保育園4園、小規模3園の整備を行い、受け入れ枠を増やしたが、KPIである「待機児童数」の年度目標値を達成できなかった。保育園を申込まれる方は増加傾向にあるため、今後も保育園等の整備を進めていく必要がある。</p> <p>②放課後児童クラブ入所保留者数 放課後児童クラブは、増加する入所希望に対応するため、平成28年度は学校の教室等を活用することで低学年は全て入所できたが、高学年に入所保留者が生じ、KPIである「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。平成29年度に向けては、平成28年度中に民間放課後児童クラブを2か所整備し、受け入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込まれる方は増加傾向にあるため、今後も民間放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める必要がある。</p> <p>※目標値、実績値の修正について 前回第7回審議会(平成28年5月30日開催)で承認済の修正内容を見え消しで記載している。</p>
--

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①待機児童数、②放課後児童クラブ入所保留者数 今後も子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育園等及び放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める。</p>
---

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(3)	魅力ある教育の推進
担当課	教育指導課	
概要	子育て世帯の定住化のため、魅力ある教育を推進する。とりわけ、児童生徒の学力向上のため、望ましい生活習慣の定着及び人間性の形成・人間関係づくりによる心身の健全育成を図る。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝食摂取率	%	100 (H31)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		99.0 (H26)	99.0	98.7	—	—	—
② 全国平均を上回る平均正答率の数	-	全項目 (H31)	全項目	全項目	全項目	全項目	全項目
		3/4項目 (H26)	2/4項目	2/4項目	—	—	—
③							
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①朝食摂取率 食育推進啓発リーフレットを作成するに当たり、朝霞市食育推進委員会でアンケート調査を継続的に実施している。1週間における回数に関わらず、朝食を摂取してから登校する児童生徒の割合を指している。平成25年度から向上してきたが、今年度はわずかに減少している。家庭環境との関わりが大きな要因となっているとともに、部活動を引退し進路選択の時期を迎えた中学3年生の朝食摂取率が若干下降していることが要因であると考えられる。</p> <p>②全国平均を上回る平均正答率の数 全国学力・学習状況調査の教科に関する調査において、平成28年度に実施された小学校第6学年の国語、算数及び中学校第3学年国語、数学におけるA問題(主として「知識」に関する問題)についての達成状況を指標としている。小学校においては、国語・算数ともに朝霞市の平均正答率が、全国平均値を上回ったが、中学校においては、国語・数学ともに、わずかに全国平均値を下回った。</p>
---

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①朝食摂取率 関係課との連携を強め個別の情報共有を進め、市内小・中学校から各家庭へのきめ細かな働きかけの充実に努める。また、加えて中学生については、家庭科や特別活動の授業を通じ、生活習慣を見直すとともに、食育の観点からも朝食摂取の必要性を考えさせ、生徒が自主的に朝食を摂ることができる力を身に付けさせる。</p> <p>②全国平均を上回る平均正答率の数 小・中学校毎に結果を分析・精査した上で、個別に具体的な方策等についてのアドバイスを行っている。また、朝霞市教育委員会・南部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問や教科等主任研修会における授業研究会、あるいは研究開発学校発表会等において、授業力向上のため、指導の工夫改善に向けた指導を継続している。 各小・中学校においては、PDCAサイクルのもと、それぞれの結果を分析し、実態を踏まえた学力向上プランを作成し、管理職や学力向上推進担当の職員を中心に、課題解決に向けた取組を継続している。</p>
---

## 基本目標4. 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり

年齢や障害の有無、国籍等に関係なく、みんなが交流し、支え、助け合う、安全・安心な地域づくりを進める。また、増加することが想定される高齢者の医療費や介護ニーズへ対応するとともに、高齢者の健康づくりや地域活動への参加のサポートなど、地域コミュニティを活性化することで、人と人がつながり、生きがいを持って安心して暮らし続けられるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
近所づきあいがある市民の割合の向上	%	37.1	45	市民意識調査における「日頃からつきあいがある12.9%」、「会えば立ち話をする24.2%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	
生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上	%	78.3	81	高齢者福祉計画における調査で90歳以上の方の80.8%は「生きがいがある」と回答していることから、65歳以上の高齢者全体がこの割合に到達することを目指す
		(H26)	(H31)	

## 審議会コメント

## 【自治会・町内会の加入率低下の理由について】

・加入率が減っている要因として、世帯構成が変化していることも挙げられるのではないかと考えられる。単身世帯が増えている。近所づきあいを望まない世帯も増えていることも考えられる。

## 【個人情報保護法の改正による影響について】

・個人情報保護法の改正により、個人情報の収集が難しくなるのではないかと考えられる。自治会・町内会等、団体の名簿管理への影響が懸念される。

## 【新たな自主防災組織について】

・朝霞市は東洋大学との包括協定を締結している。指定避難場所としての施設の提供以外にも、自主防災組織同様の機能を東洋大学でも持っていただくなどして、災害の際は教員や学生等の協力を求めることができるのではないかと考えられる。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(1)	人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり
担当課	生涯学習・スポーツ課、健康づくり課、地域づくり支援課	
概要	地域において、人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持つことができるよう、文化・スポーツ活動や社会貢献活動を支援する。	

## 1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 文化祭参加者数	人	18,500 (H31)	15,000	17,000	17,500	18,000	18,500
		15,524 (H26)	16,360	13,071	—	—	—
② 市民体育祭参加者数	人	10,000 (H31)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9,900 (H26)	雨天中止	雨天中止	—	—	—
③ 健康寿命(男性)	年	17.50 (H31)	17.00	17.20	17.40	17.40	17.50
		16.94 17.21 (H26)	17.21 17.52	集計中	—	—	—
④ 健康寿命(女性)	年	20.40 (H31)	20.10	20.20	20.40	20.40	20.40
		20.07 19.98 (H26)	19.98 20.17	集計中	—	—	—
⑤ 市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ)	団体	466 464 (H31)	440	446	452	458	464
		398 (H26)	652	660	—	—	—

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①文化祭参加者数 文化祭参加者数については、目標の達成はできなかったが、各種多様な芸術文化に携わり、学ぶ市民の発表の場を提供することで、学習の成果の確認と参加者、来場者の交流や異世代間の絆を深めることができた。秋季の休日に開催されるイベントが年々増加していることもあり、来場者数が伸び悩んでいる。しかしながら、発表と文化交流の場を設けることで、市民の芸術文化に対する意識や創作意欲の高揚が計られることや、文化の振興にあたり、広く市民が参加し、文化に触れる事は、文化教育の格差をなくす側面も有するほか、異世代間の交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながる大切な事業であると考えている。来場者、参加者の増加を図るため、PRを工夫して行きたい。</p> <p>②市民体育祭参加者数 市民体育祭参加者については、平成27年度に続き、平成28年度も雨天のため中止となった。</p> <p>③健康寿命(男性)、④健康寿命(女性) 平成29年5月現在の最新データが平成27年度であり、平成28年度のデータについては、県にて集計中である。</p> <p>⑤市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ) 市民活動団体を掲載したガイドブックの発行や、広報あさかに団体の紹介記事を掲載するなどして、市民活動の情報収集・発信を行った。また、市民活動の啓発を目的とした、パネル展の実施について、今までの施設以外の場で実施するなど、多くの方への周知に努めた結果、目標値を上回る実績となった。</p> <p>※目標値の修正について: 第5次朝霞市総合計画前期基本計画に掲げる目標値との整合を図るため、⑤市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ)の目標値を466から464へと修正したい。 ※実績値の修正について: 測定年度にずれがあることが判明したため③健康寿命(男性)、④健康寿命(女性)について実績値を修正したい。</p>
--

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①文化祭参加者数 文化祭の実施にあたっては、協働している文化協会と協議しながら、来場者、参加者の増加を図るため、PR等工夫して行きたい。</p> <p>②市民体育祭参加者数 2020東京オリンピック・パラリンピック開催の機運醸成に向けた企画を検討していきたい。</p> <p>③健康寿命(男性)、④健康寿命(女性) 健康寿命については、人口、死亡者数、要介護認定者数等のデータを基に算出されている。平成31年度の目標達成に向け引き続き介護予防の取り組みを推進していく。</p> <p>⑤市民活動団体数: 団体の施設利用回数(延べ) 第5次朝霞市総合計画前期基本計画に設定されている目標値との整合を図るため、平成31年度までの今後の目標値は策定当初のとおりとしているが、今後も団体の施設利用回数の実績が増えるよう取り組んでいく。</p>
--

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(2)	様々な人々が相互に支えあうまちづくり
担当課	長寿はつらつ課、地域づくり支援課	
概要	子どもから、高齢者、障害のある人、外国人まで、様々な人を受け入れることができ、相互に支え、助け合うことができる地域づくりを進める。	

## 1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多世代が交流できる機会	回	5 (H31)	—	—	3	4	5
		0 (H26)	—	—	—	—	—
② 自治会・町内会加入率	%	48.0 (H31)	60.0	47.35	47.6	47.8	48.0
		47.1 (H26)	44.9	44.5	—	—	—
③							
④							
⑤							

## 2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①多世代が交流できる機会 子どもから高齢者、障害の有無に関わらず交流できる機会の創出については、介護保険制度の改正を踏まえ、新しい総合事業の中の一般介護予防事業として、社会福祉協議会への委託事業のなかで平成29年度から取り組む予定である。</p> <p>②自治会・町内会加入率 自治会・町内会に対する補助事業である自治会等運営費補助金については、滞りなく補助することができたものの、平成28年1月1日現在の加入率が44.5%と前年よりも0.4ポイント下がったことから、目標は達成できなかった。しかしながら、加入世帯数で見ると、平成27年4月1日現在の27,394世帯から、平成28年1月1日現在で27,541世帯へと、147世帯増加していることから、市の事業としては、一定の成果が出ていると考える。</p>
--

## 3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①多世代が交流できる機会 平成29年度より長寿はつらつ課に新設する地域包括ケア推進係において、地域包括ケアシステム構築に向け世代を超えて互助の取組みをすすめるために、多世代交流の機会の創設の検討を重ねていく。</p> <p>②自治会・町内会加入率 ・自治会・町内会加入率向上に向けて、具体的にどのように活動していくのか、自治会連合会(総務委員会)における検討を支援していく必要がある。 ・市や社会福祉協議会、学校などからの依頼事項が自治会・町内会の負担となっており、役員の高齢化や担い手不足の一因となっていることから、関係機関と調整しながら、依頼業務の負担軽減をさらに進めていきたい。</p>
---

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(3)	地域防災の連携を図り、災害に対応できるまちづくり
担当課	危機管理室、地域づくり支援課	
概要	効果的な防災活動を行えるよう、自主防災組織の活動を支援する。また、遠隔地の市町村と締結した災害時相互応援協定について、協定の実効性を高めるために、平常時から互いの顔が見えるような交流活動を行う。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 自主防災組織の組織率	%	85.0 (H31)	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
		79.9 (H26)	80.0	80.2	—	—	—
② 災害時相互応援協定先との交流回数	回/年	35 (H31)	3	5	5	5	5
		1 (H26)	12	12	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①自主防災組織の組織率 平成28年度は未結成の自治会等のうち、3団体に地域防災アドバイザーと共に自主防災組織について説明を行い結成を促したが、実際に結成したのは1団体にとどまったため、目標を達成することはできなかった。</p> <p>②災害時相互応援協定先との交流回数 ・今年度は、協定都市との交流について、目標値(5回)の倍以上(12回)を実施したが、「宿泊施設の優待割引サービス」(佐久市)、「化石博物館等4施設共通パスポート配布」(瑞浪市)については、利用が数件に留まった。 ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展(瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市、高知県)については、本年度も引き続き実施した。</p> <p>※災害時相互応援協定先 ・平成23年9月2日 岐阜県瑞浪市 ・平成23年10月21日 長野県佐久市 ・平成24年11月22日 山形県東根市 ・平成27年8月1日 福島県須賀川市</p> <p>※目標値の修正について 前回第7回審議会(平成28年5月30日開催)で承認済の修正内容を見え消しで修正し記載している。</p>
--

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①自主防災組織の組織率 引き続き地域防災アドバイザーと協力して、未結成の自治会等に出向いて自主防災組織の重要性等を説明するとともに、平成28年度末に完成した防災啓発冊子「あさか防災」の普及促進にも努め、組織率の向上に努める。</p> <p>②災害時相互応援協定先との交流回数 ・都市間交流について、平成28年度においては、東根市との交流を重点的に実施したが、平成29年度については、東根市以外の自治体とも積極的に交流を図っていき、細く長い付き合いが構築できるよう進めていく必要がある。 ・都市間交流の運用について、所管課(地域づくり支援課)のみが実施するのではなく、全庁を挙げて実施することに意義があると考えため、より運用しやすい方法を確立するとともに、全庁に周知していく必要がある。 ・市民向け優待サービスの拡大に向け、山形県東根市及び福島県須賀川市との交渉を継続するほか、平成25年度まで「海の家」があった静岡県西伊豆町とも交渉を開始する。</p>
---